

経営比較分析表

山形県 新庄市

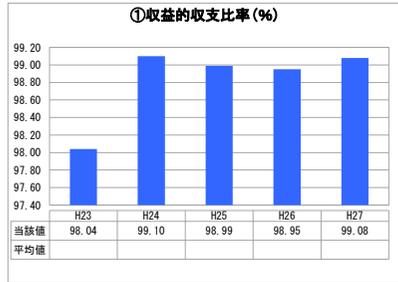
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	6.26	81.16

1か月20m³当たり家賃料金(円)
2,916

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
37,204	222.85	166.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,307	3.44	670.64

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



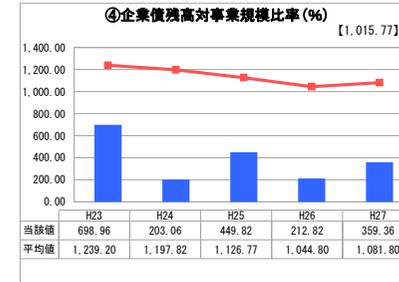
「単年度の収支」



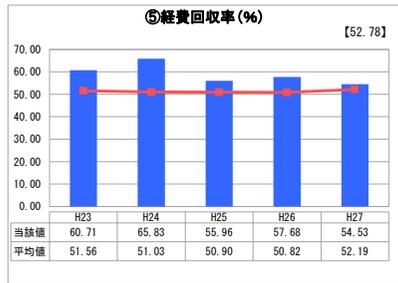
「累積欠損」



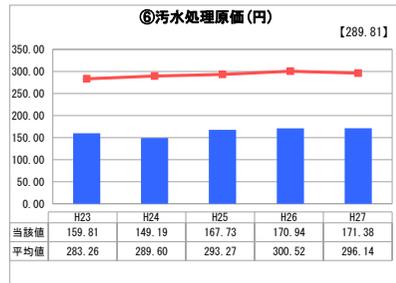
「支払能力」



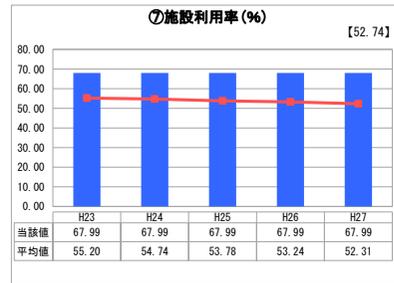
「債務残高」



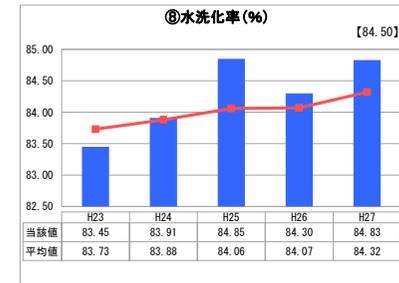
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

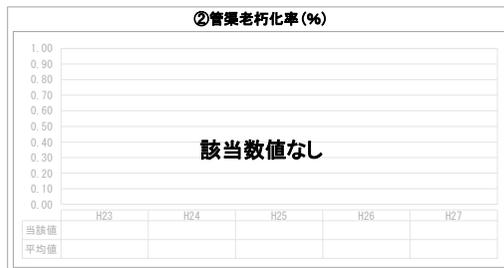


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

類似団体平均と比較して、汚水処理原価が低く、経費回収率は高くなっているものの、処理区域内人口の減少により使用料収入が低く、不足分は一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない経営状況にある。
整備事業が完了しているため企業債残高は減少しているが、維持管理費が増加傾向にあるため施設改修等により効率化を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

更新計画等により施設管理を行う必要があるが、耐用年数まで至っていないこと、財源確保が困難であり一般会計繰入金に依存せざるを得ない状況にあり、緊急性のある修繕のみ行っている。

全体総括

施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加、人口減少による使用料収入の減収等が見込まれることから、公共下水道と同様の料金体系への見直し等により収入確保に取り組む必要がある。
また、公共下水道への統合などを検討しながら、適正な汚水処理と効率的で安定した維持管理を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。